

II 各実施機関が行った政策等の評価の実施 状況及び評価結果の政策等への反映状況

政策等の評価の実施状況及び評価結果の政策等への反映状況

I 政策等の評価の種類

○政策評価

II 実施状況

1 政策評価の対象

○「ふるさと秋田元気創造プラン」の5つの戦略

2 政策評価の実施時期

○企画振興部長による評価 平成26年10月

3 政策評価に用いたデータ

- 政策を構成する施策の評価結果
- 平成26年度県民意識調査の結果
- 政策を取り巻く社会経済情勢の変化

4 政策評価に用いた観点

(1) 定量的評価（政策の数値目標の達成状況）

判定結果	判定基準
「達成」	政策の全ての数値目標の達成率が100%以上の場合
「一部達成」	政策の数値目標が複数あり、達成率100%未満のものが1つでもある場合。ただし、「未達成」の場合を除く。
「未達成」	政策の全ての数値目標の達成率が100%未満の場合
「その他」	政策の数値目標の達成率を算定できない場合

(2) 定性的評価

政策の推進状況、政策を構成する施策の2次評価の総合評価結果、県民意識調査結果等から定性的に評価する。

○ 総合評価の判定区分

評価結果	判定方法
「順調」	○政策評価は、定量的評価と定性的評価を織り交ぜながら、総合的な観点から評価を行い、「順調」「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」の4段階に判定する。 ○定量的評価が「その他」の場合は、定性的評価によって4段階に判定する。
「概ね順調」	
「やや遅れている」	
「遅れている」	

III 政策評価結果の概要及び評価結果の政策等への反映状況

政策コード	政策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
1	産業経済基盤の再構築	やや遅れている	<p>【政策の推進状況】</p> <p>○電子部品・デバイス産業等については、産業技術センターによる企業支援等により、県内企業の高付加価値化を目指した企画・開発力が向上したほか、パワーエレクトロニクス分野など成長分野への参入や異業種産業との技術交流、地域に根ざした中核企業の育成が進んでいる。</p> <p>○新たなリーディング産業の育成に向け、次世代自動車関連技術に係る技術力・競争力の強化が図られたほか、医療機器関連産業における人材交流、研究開発等により販路が拡大している。</p> <p>○産学官の連携として、「秋田産学官共同研究拠点センター」等による人材育成や技術強化の支援により、新技術・新製品開発の促進や研究開発プロジェクトの活性化が図られている。</p> <p>○新エネルギー関連産業の創出・育成として、事業者への各種支援により、風力発電やメガソーラー発電の導入に向けた動きが活発化している。</p> <p>○観光文化スポーツ部が中心となり、売れる食品の新商品開発や農商工連携体の育成支援を進め、県産品の販路拡大が進んでいる。</p> <p>○政策の評価指標である「製造品出荷額」は、輸送用機械や医療機器関連などの新たなリーディング産業や環境・リサイクル関連産業については、増加または横ばい状況であるものの、本県の製造業で大きな割合を占める電子部品・デバイス産業が、経済のグローバル化による企業間競争力の低下等により、3年連続で減少し、目標を下回っていることから、政策全体としては、やや遅れている状況にある。</p> <p>【課題と今後の推進方向】</p> <p>○グローバル化の進展等により、国内の労働集約型製造業は競争力が低下し、本県の製造業についても、その影響を大きく受けていることから、県内企業の経営基盤の強化や中核企業の育成等により、競争力を向上させる必要がある。</p> <p>○東アジア諸国等、海外との交流促進により、多様なビジネスの展開を進めるほか、食品関連産業については、農林水産業や観光産業との連携を強化し、売れる商品づくりの推進と販路拡大、中核となる企業の育成を進めるとともに、新エネルギー関連産業については、産業振興や雇用創出に向け、県内企業を育成する必要がある。</p> <p>○県民意識調査によると、「商工業、貿易、観光の振興」について、5割を超える県民の方が「不十分である」「やや不十分である」と感じており、「県内産業を支える人材育成」や「企業立地や誘致活動」に関する取組の評価が低いことから、その解消に向けた取組を強化する必要がある。</p> <p>○人口減少や少子高齢化の進行の著しい本県においては、労働力人口の底上げを図るほか、産業人材の育成、新たな技術開発や成長分野への進出、産業集積など、付加価値と生産性の向上による県内企業の成長促進とともに、地域に根ざした産業の振興により、重層的かつバランスのとれた産業構造の構築や、地域の雇用拡大を進めていく必要がある。</p>	<p>○本年4月に施行された「秋田県中小企業振興条例」の趣旨を踏まえ、あきた企業活性化センターによる経営相談や、産業技術センターにおける技術指導の充実を図るなど、関係機関と連携を強めながら相談支援体制の強化に努めるほか、企業間連携やサプライチェーンの中心となる中核企業を育成するため、技術開発等の芽出しから経営基盤の確立に至るまで総合的な支援を行うなど、県内中小企業の経営基盤の強化や多様な事業展開を強力にサポートしていく。</p> <p>○新エネルギーや輸送機関連産業等の今後成長が見込まれる分野については、本県にこれまで蓄積された電子部品・デバイス産業の技術やノウハウ等を駆使しながら、県内企業が取り組む新技術・新製品の開発や企業間・産学官連携などへの支援を通じて、成長分野への参入を促進するとともに、新エネルギーなど新たな分野に対応した職業訓練や、輸送機関連産業をはじめとした認証取得に関する専門知識の習得など、県内産業を支える人材の育成に取り組んでいく。</p> <p>○食品関連産業については、新商品開発や加工設備導入への支援により、本県の食品産業を牽引する中核企業を育成するとともに、県産品の売り込みを強化するため、東京アンテナショップにおける外販活動を積極的に進めるほか、食農観マッチングネットを活用し、異業種間の連携を促進するなど、農林水産業や観光産業との連携を強化していく。</p> <p>○海外展開を目指す県内企業については、「あきた海外展開支援ネットワーク」を活用するなど、企業のビジネス拡大を積極的に支援するほか、日本を訪れる外国人観光客を本県に取り込むため、国内誘客と連動した海外誘客対策や、対象マーケットを意識した情報発信等を行うなど、東アジア諸国など海外との交流促進を図っていく。</p> <p>○企業誘致については、県内企業の技術力等の多様な地域資源を生かし、県内への大きな波及効果をもたらす企業の立地を目指し、本県の立地環境などをPRするとともに、誘致済企業の業容拡大の動きに注目し、設備投資の促進や関連企業の誘致などを積極的に進めていく。</p> <p>○こうした多様な産業振興に取り組むことにより、本県産業を重層的でバランスのとれた産業構造へと転換を図るとともに、若者等に魅力ある雇用の場の創出に努めていく。</p>

政策コード	政策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
2	融合と成長の新農林水産ビジネス創出	概ね順調	<p>【政策の推進状況】</p> <p>○東京事務所及び各地域振興局への専門員の配置や情報システムの統合等により、産地情報の共有とマッチングの促進が強化され、新規取引件数が増加したほか、林業・木材産業において、原木の安定供給による流通経費の削減や県内外における展示会への出展等により、スギ製品出荷量が増加するなど、販売環境づくりが着実に進んでいる。</p> <p>○本県農業の担い手の確保・育成強化や農地集積の促進により、集落型農業法人数及びほ場整備面積が増加したほか、現場ニーズの把握や研究成果の普及拡大、関連企業との連携など、生産・消費現場と密着した試験研究に取り組んだ結果、実用化できる研究成果数が増加するなど、ビジネス展開のための基盤づくりが進んでいる。</p> <p>○産地づくりについては、販路拡大や販売PRの強化等により、えだまめ、ねぎ、アスパラガスのほか、リンドウやダリアの販売額が伸びているが、果樹や畜産については、単価の低迷や気象の影響等もあり伸び悩んでいる。「あきたe c o らいす」の販売シェアやエコファーマーの認定者数、水稻の直播栽培面積については、病虫害や除草対策などの技術的課題、販売価格等の問題があり、評価指標の目標に達していない。</p> <p>○付加価値の創出については、ビジネス人材の育成や旅行企画への支援、食品関連産業における商品開発や販路拡大への支援強化により、食農観ビジネスに取り組む農業法人数や農商工連携体の育成件数が増加している。</p> <p>○政策の成果指標である「農業及び水産業の産出額と食料品出荷額」は、東日本大震災や米価の下落等の影響により全国的な減少傾向にあった平成22年に比べ、増加傾向にある。また、「林業出荷額と木材産業出荷額」については、県産材の生産性の向上や需要の拡大により増加傾向にある。その他、施策・事業の達成状況を踏まえると、政策全体としては「概ね順調」に進んでいる。</p> <p>【課題と今後の推進方向】</p> <p>○本県農林水産業が魅力ある成長産業として持続的に発展していくため、生産性の向上や競争力の強化により、国内外に打って出るトップブランドの産地を形成するとともに、加工や流通販売など、異業種と連携した6次産業化の促進による、付加価値の向上と地域の雇用拡大を図る必要がある。</p> <p>○競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備により、林業・木材産業の活性化を図る必要がある。</p> <p>○本県は耕作放棄地の増加や担い手の減少が大きな課題となっており、県民意識調査においても、「農業や漁業の担い手確保・育成」に関する取組への評価が低いことなどから、持続可能な大規模経営体の育成と多様な担い手の確保・育成を一層強化するなど、新農林水産ビジネスの展開を支える経営基盤づくりを進めていく必要がある。</p>	<p>○農畜産物のトップブランドの産地づくりを推進するため、米については、秋田米食味向上対策による秋田米ブランドの再構築を進めるとともに、消費者ニーズに対応した新品種の生産・販売対策を推進する。園芸作物については、県内産地をリードする拠点として野菜や花きのメガ団地を育成するとともに、えだまめやねぎ、アスパラガスのナショナルブランド化やリンドウ、ダリアの生産拡大を図るなど、競争力の高い園芸産地の形成に取り組む。畜産については、「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外における認知度向上や販売促進等、ブランド確立の取組を推進するとともに、優良素牛の導入支援等により、品質向上と出荷頭数の拡大を促進する。</p> <p>また、6次産業化の推進については、県農業公社に設置した6次産業化サポートセンターと各地域振興局の地域サポートチームが連携し、構想段階から事業化まで総合的に支援するとともに、全県域に加え、地域振興局段階でも異業種交流会やセミナーを開催し、農林漁業者と異業種との連携を促進し、地域全体で取り組むビジネスモデルの構築を図る。</p> <p>○林業・木材産業については、高性能林業機械と林内路網を一体的に整備し、低コストな素材生産や安定供給体制を構築するほか、需要が増加している乾燥材をはじめとする品質・性能の確かな製品の生産強化を図るとともに、収集効率化による未利用材の活用や木質バイオマスポイラー等の導入促進により、再生可能エネルギーである木質バイオマスの利用拡大を図る。</p> <p>○担い手の確保・育成については、集落営農や担い手農家による法人化を加速させるとともに、マネジメント研修等による法人経営者のビジネス感覚向上を推進するほか、既存法人の統合等による大規模化や意欲ある経営体自らの経営発展計画に基づく複合化や多角化等を重点的に支援し経営基盤の強化を図る。また、林業については、平成27年4月に開校する秋田林業大学校において若手林業技術者を養成し、新規就業者の確保・育成を図る。</p>

政策コード	政策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
3	県民参加による脱少子化	やや遅れている	<p>【政策の推進状況】</p> <p>○社会全体で少子化を克服するための県民運動である「子どもの国づくり推進協定」の締結件数は目標を大幅に上回っており、県内企業や団体等、県民の少子化克服に向けた意識づくりと体制づくりは着実に進んでいる。</p> <p>○「あきた結婚支援センター」の会員登録者数や成婚報告者数、一般事業主行動計画を策定する企業数は順調に増加しており、保育料や乳幼児の医療費に対する助成、奨学金の貸与等による子育て家庭に対する経済的支援の充実と併せ、夢を持ち安心して家庭を築ける環境づくりは順調に進んでいる。</p> <p>○新規学卒者の県内就職については、景気回復を背景に首都圏を中心とした県外企業の採用枠の拡大などの影響等により「高卒就職決定者の県内就職率」が伸び悩んでおり、若者の県外流出に歯止めがかかっていない状況にある。</p> <p>○各施策の目標達成率は概ね順調であるものの、その効果が、政策の評価指標である「出生数」の増として現れるまでは一定の時間が必要であり、依然として減少傾向にあることから、政策全体としては、やや遅れている状況にある。</p> <p>【課題と今後の推進方向】</p> <p>○「出生数」減少の直接的な要因としては、若年女性人口の減少や未婚、晩婚、晩産化等が挙げられるが、本県の少子化の背景には、若者の働く場の不足による県外流出など、様々な要因が重なっていることから、雇用対策を含めた総合的な少子化対策を行う必要がある。</p> <p>○県民意識調査によると、「少子化対策」について、約6割の県民の方が「不十分」「やや不十分」であると感じており、引き続き、「若者の県内定着」「出会い・結婚支援」「出産・子育て支援」「仕事と育児・家庭の両立支援」など、様々な施策を推進していく必要がある。</p> <p>○少子化をはじめとした人口減少は、県民生活に大きな影響を及ぼす県政の基本課題であり、その解決に向け、行政のみならず企業、大学、NPOなど、県民一丸となった対策を展開していく必要がある。</p>	<p>○県民一丸となって少子化対策に取り組んでいくため、「ベビーウェーブ・アクション」行動宣言の実践強化や、「脱少子化モデル企業」の拡充、映像等を活用した情報発信強化等により、官民一体となった県民運動を推進していく。</p> <p>○地域の実情に応じたきめ細かな少子化対策を促進するため、市町村や民間団体・企業等の取組を支援する。</p> <p>○新規学卒者等の若者の県内就職、県外からのAターン就職を促進するため、合同就職面接会等のマッチング機会の提供を行うほか、新たに開設した就活情報サイトやフェイスブックなど多様なツールを活用し、県内企業情報や採用情報など魅力ある県内企業の情報発信の充実を図るほか、県内中小企業の経営基盤の強化などに対する支援等を通して、若者に魅力ある雇用の場の創出に努めていく。</p> <p>○「あきた結婚支援センター」のマッチング事業の充実強化を図るほか、「地域連絡会議」の開催等により、結婚サポーター等の支援者と市町村との連携を強化し、地域における出会い・結婚支援活動を促進していく。</p> <p>○子育て支援については、保育料助成や乳幼児及び小学生に対する医療費助成などの子育て家庭に対する経済的支援を安定的かつ継続的に実施するとともに、他の取組についても、引き続き、様々な機会や媒体を通じたPRにより利用の促進を図る。</p>

政策コード	政策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
4	いのちと健康を守る安全・安心な社会づくり	総合評価 やや遅れている	<p>【政策の推進状況】</p> <p>○生活習慣病予防・総合的ながん対策については、各種予防啓発活動やコール・リコール事業等による受診勧奨の推進、中核的病院の診療機能の強化や医療従事者の育成支援等により、中高年者のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少、がん検診受診率の向上、がんによる年齢調整死亡率の改善が進んでいる。</p> <p>○心の健康づくり・自殺予防対策については、普及啓発、相談体制の強化、全市町村での予防対策事業への支援、各保健所単位での自殺未遂者への支援、市町村や民間団体等、地域が主体となった取組への支援等により、自殺者数が4年連続で減少している。</p> <p>○医療提供体制の整備については、ドクターヘリの運航により、救急医療提供体制が強化されたほか、医師確保に向け、修学資金貸与、秋田大学及び岩手医科大学への寄附口座設置、女性医師相談窓口の開設等、着実に進んでいる。</p> <p>○医療従事者の確保・育成支援により、在宅医療・看護の確保・充実に向けた事業が着実に推進されているほか、へき地医療拠点病院への助成など、受診機会の確保が図られている。</p> <p>○政策の評価指標である「生活習慣病の年齢調整死亡率」と「自殺による人口10万人当たり死亡率」については、減少傾向にあるものの、全国平均を上回っており、「がんによる75歳未満年齢調整死亡率」については、全国でも高い水準となっていることから、政策全体としては、やや遅れている状況にある。</p> <p>【課題と今後の推進方向】</p> <p>○生活習慣病予防・がん対策を推進するため、関係機関との連携を強化し、ライフステージに対応した啓発活動に取り組むほか、がん受診環境の整備、受診勧奨・受診啓発を一層強化するとともに、がん医療提供体制の充実や緩和ケア体制の整備等、総合的ながん対策を推進する必要がある。</p> <p>○自殺者を減少させるため、関係団体との連携を強化し、ネットワークによる予防対策を推進するほか、普及啓発、相談体制の強化を図る必要がある。</p> <p>○医師不足や地域偏在、診療科偏在が課題となっており、県民意識調査においても「県による医師確保」に関する取組への評価が低いことから、その解消に向け、さらに取組を強化する必要がある。</p> <p>○本格的な超高齢化社会の到来に備え、県民が元気に安心して暮らしていくためには、生活習慣病の予防と疾患の早期発見とともに、県民が等しく適切な医療を受けられる体制づくりが重要であるほか、医療・介護・福祉が連携した包括的なケアシステムの構築が必要である。</p>	<p>○各ライフステージに即した食生活改善の普及活動を引き続き推進するほか、協会けんぽと協力し、事業所に減塩ポスター、チラシを配布することで、働き盛りへの啓発を強化する。また、特定健康診査については、医療保険者等の関係団体と連携を図りながら、未受診者層（医療機関通院者、働き盛り男性等）に対する個別具体的な対策を講ずるとともに、健診・レセプトデータ等を分析・活用し、地域の実態に即した効果的な健康づくりを推進する。</p> <p>○総合的ながん対策として、予防・検診・医療に関する総合的なイベントや医療フォーラムの開催、中高生を対象としたがん予防授業の実施など多様な普及啓発活動に取り組むほか、受診率向上のためにコール・リコールを市町村と役割分担しながら協働して実施するとともに、検診方法の多様化・効率化などを図るため、関係者による検討会を開催し、受診環境の整備について検討を進める。また、新たながん診療連携拠点病院等を中心とした質の高いがん診療提供体制の整備を進めるとともに、患者やその家族の不安を支えるための緩和ケアや相談支援機能について拠点病院等を中心にその充実を図る。</p> <p>○今後さらに自殺者数を減少させるために、庁内の連携を取りつつ、市町村、民間団体の取組を支援しながら、地域レベルでの対策を確実に推進するとともに、自殺者の中でも割合の高い高齢者、ハイリスクといわれる自殺未遂者やその家族、自死遺族、若年者や働き盛り世代など、対象を絞り込んだ対策も併せて進める。</p> <p>○救急医療や地域の中核的な病院の医療機能の充実などについては、国庫補助事業等により、厚生連病院の改築支援や中核的な病院に対する各種支援などを行い、着実に推進していく。医師確保については、医師不足・偏在改善計画に基づいて、医療機関、大学、市町村等と連携しながら総合的な対策に取り組むが、特に医師の地域偏在や診療科偏在に対しては、あきた医師総合支援センターが中心となって、地域循環型キャリア形成システムを構築・運営することにより解消を図る。</p> <p>○在宅医療の充実については、これまで行ってきた訪問看護・在宅医療を提供する医療機関等に対する支援、ニーズに的確に対応した人材の確保・育成、多職種協働による医療・介護連携拠点の整備の促進に加え、新たに造成する地域医療介護総合確保基金を利用し、在宅医療を推進するための協議会の設置に対する支援や有床診療所への支援を実施する。また、へき地医療については、現在の取組の検証や関係機関との検討を行い、各地域の実情に応じた医療の確保に努める。ICT（情報通信技術）を活用した医療連携については、運用を開始した「あきたハートフルネット」の県内医療機関へのさらなる浸透に向けた取組を着実に実施する。</p> <p>○高齢者等を地域で支える地域包括ケアシステムを早期に構築するため、医療・介護・福祉それぞれの機能強化を図るとともに、行政と関係団体との協議の場の設定や多職種を対象とした合同研修会の開催など、各地域において関係者が連携しやすい環境づくりを進める。</p>

政策コード	政策名	総合評価	総合評価の要旨	評価結果の反映状況
5	協働社会の構築	概ね順調	<p>【政策の推進状況】</p> <p>○ボランティア・NPO等の活動拠点の運営や、各種講座・セミナーの参加促進、活動助成等により、県民の社会活動や地域活動への参加や協働への理解、関心は徐々に高まっている。</p> <p>○地域住民やNPO、企業等、多様な主体の協働による県外の子どもたちとの交流や集落の主体的な交流・連携促進のほか、G・B（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネスへの支援等により、地域課題を解決する取組が活発化するなど、地域活力の創造が図られている。</p> <p>○「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の実施や、（株）セブン-イレブン・ジャパン及び（株）そごう西武、東日本高速道路（株）との包括協定の締結など、県と市町村、企業等、多様な主体との協働が着実に推進されている。</p> <p>○政策の評価指標である「社会活動や地域活動などへの参加割合」が増加しているほか、「コミュニティビジネス等の立ち上げ件数」については、目標値に達しており、政策は概ね順調に進んでいる。</p> <p>【課題と今後の推進方向】</p> <p>○人口減少や高齢化の進行が著しい本県においては、地域課題の解決のため、多様な主体の協働による、地域社会の維持・活性化が必要である。</p> <p>○県民意識調査によると、「地域社会（協働社会秋田）づくり」について、3割を超える県民の方が「不十分」「やや不十分」であると感じており、依然として県民の満足度が低い状況にあることから、県と市町村との協働の推進はもとより、協働の多様な担い手の核となるNPO等の自立的な活動や、幅広い年齢層の県民の方々に対する意識啓発等を促進する必要がある。</p> <p>○コミュニティビジネスにおいては、起業支援のみならず、起業後のフォローアップ支援やネットワークの構築支援を進めていく必要がある。</p>	<p>○県民の地域活動等への参加や多様な主体による協働をより進めるため、NPO中間支援組織の機能強化等を進めるとともに、若者や女性の視点を取り入れた活動支援や相談などにきめ細かく対応するほか、「協働フェスタ」等により「協働」に対する県民理解の促進を図る。</p> <p>○また、コミュニティビジネスについては、設備投資を伴う事業への助成や派遣相談員によるアドバイス等のサポート体制をさらに充実させることにより、継続的で安定的な事業展開につなげていく。</p> <p>○地域コミュニティの維持・活性化を図るため、「あきた元気ムラ大交流会」の開催やG・Bビジネスを展開する集落ネットワークの拡大を通じて地域コミュニティの自立に向けた取組を支援していくとともに、地域コミュニティサポート窓口を設置するなど市町村と連携した支援体制を充実させる。</p> <p>○機能合体の取組の他の分野への拡大や「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」の着実な推進など、市町村との協働を一層進める。</p>